

# インドネシアにおけるアクションプラン（概要）

## 1. 現状

### (1) コールドチェーン物流市場

- 実質GDP成長率は、2010年から2019年まで、5～6%と安定的に推移。2020年はコロナの影響により、-2%まで落ち込むも、2022年以降は5～6%で推移すると予測。
- 冷凍冷蔵食品の消費量は上昇傾向で推移しており、2025年には20年比で約30%増加予測。

### (2) コールドチェーン物流サービスを提供している主な物流事業者

- 日系物流事業者：伊藤忠ロジスティクス、兼松、川西倉庫、キューソー流通システム、山九、住友倉庫、セイノーHD、デンソー、日新、日本通運、日立物流、三井倉庫、三菱倉庫
- 現地物流事業者：PT. MGM Bosco, Kiat Ananda, Mega Cold Storage

### (3) コールドチェーン物流サービス関係規格

- B to B分野のコールドチェーン物流サービスに関する国家規格の策定を検討中。

## 2. 普及戦略における方針ごとの取り組み

### I 荷主・消費者に対する周知・啓発

- ✓ 質の高いコールドチェーンは、食品衛生の向上、食料廃棄の削減等SDGsへ貢献することを、**セミナーやSNS等**を通じ、関係業界、消費者、学生等の若年層へ訴求
- ✓ **島嶼国**であるためコールドチェーンの切れ目が生じやすいことから、品質維持の為に必要な**コールドチェーン物流サービス規格の重要性を生産者・小売業者等へアピール**
- ✓ コールドチェーンの重要性をPRする際は、**インドネシアコールドチェーン協会を最大限活用**
- ✓ **実証輸送**を通じて、荷主・消費者に対してJSA-S1004の有効性をPR

### II 重点国政府等による積極的な関与の促進

- ✓ **インドネシア運輸省等**の政府機関に対して、**インドネシアコールドチェーン協会の協力**の下、**国家規格の策定を働きかける**
- ✓ コールドチェーン物流サービス規格の認証を取得した物流事業者に対する**補助金や税の減免等の優遇施策を導入**するよう働きかける
- ✓ 認証取得事業者を両国政府のホームページ等において**優良事業者として公表**するよう働きかける
- ✓ **島嶼国**であるため輸送モードが多岐に亘ることから、物流インフラの整備等、**国内の輸送網を構築する必要性**を訴求

### III 規格の認証体制の整備

- ✓ **インドネシアコールドチェーン協会の協力**の下、**ハラール規格の認証を行う認証機関や現地コンサルティング会社**を対象とした**セミナー**等を通じ、「JSA-S1004認証審査ガイドライン」を普及啓発
- ✓ インドネシア政府が策定する国家規格とJSA-S1004との**相互承認制度の構築の可能性**について、インドネシア政府と議論

### IV 物流事業者による規格の認証取得の促進

- ✓ **インドネシアコールドチェーン協会の協力**の下、現地物流事業者を対象とした**セミナー**等を通じて、規格の重要性及び認証取得のメリットを共有することで、認証取得を促す
- ✓ **実証輸送**を通じ、認証取得の**メリットを明確化**
- ✓ **現地コンサルティング会社の協力**の下、現地物流事業者の**認証取得を支援**

## 3. スケジュール（想定）

- インドネシアにおける国家規格の策定には、少なくとも1年程度要する。
- 2022年度以降、インドネシアにおける規格の策定状況に合わせて、関係省庁、関係団体、物流事業者等と連携して各取組を実施。